

副首都に求められる機能や必要な仕組みの検討（H28年6月10日時点のたたき台）について

【資料2】

調整中

1 副首都機能面検討タスクフォース

	副首都・大阪に求められる機能	検討テーマ（案）
都市魅力	世界最高水準のエンターテインメント機能	・新たな都市魅力の創造（IR） など
	アジアの主要都市としての国際拠点機能	・2020年東京五輪以降を見据えた中長期的プロジェクトへの取組み（万博、MICE） など
	インバウンド観光の拠点機能	・厚みのある大阪・関西の魅力発信、受け入れ環境整備 ・関西、西日本の広域観光を促進する交通ネットワーク強化 など
	都市格が高く魅力的な都市居住機能	・外国人をはじめ様々な人が住みたいと思える魅力的なまちづくり など
学術文化	高度な人材の育成拠点機能	・大学の競争力向上、新たな機関の創設（卓越大学院、公設民営学校） など
	アカデミアの知の社会への還元機能	・大学、研究調査機関等の人材の実社会での活躍促進（社会全体での産学官連携） ・アジアのアカデミアトライアル拠点づくり など
	海外人材の受入機能	・留学生、外国人高度専門人材等の受入環境整備 など
	多様な文化の創造・育成・発信機能	・関西（上方）が有する世界に誇れる有形・無形の歴史・文化の発信 ・新しいカルチャーの発掘、創造、発信 など
情報・メディア	情報（コンテンツ）の創造機能	・国内外に大阪の存在感をアピールするための情報（コンテンツ）の充実（質と量） など
	戦略的なプロモーション機能	・多様なメディアの戦略的な活用（TV・出版・SNSなど） ・在阪機関・人材等との連携強化 ・情報の発信・流通を活性化するための環境・仕組みづくり など
	最先端ICT都市機能	・情報インフラの活用 ・ビッグデータ・オープンデータ活用のノウハウの蓄積と発展 など

産業・経済	最先端のイノベーション創出拠点機能	・次代、次々代の産業・技術の創出（ライフデザインイノベーション） ・創業・ベンチャーなど新たなイノベーションを生み出す豊かな土壌を持つ社会づくり など
	海外からの投資や人材を呼び込む経済交流促進機能	・世界で最もビジネスしやすい環境整備 ・国際的な金融ネットワークの構築 など
	世界水準の企業集積拠点機能	・グローバル企業等の本社・第二本社などの集積を促進するための環境整備（支援体制・拠点づくり等） ・中小企業のハイエンドなものづくりなど、産業集積を維持・促進し、新たなチャレンジを促進する環境整備（支援体制、拠点づくり等） など
	希望を実現する働き方の創出機能	・多様な人材が希望に即した雇用機会を選択できる環境整備（高度専門人材、女性・若者、外国人等） など
	首都圏と分担して経済活動を支える中枢機能	・国からの権限移譲、国機関、国際機関の誘致や創設・拡充 など
都市インフラ	世界とつながる人流・物流拠点機能	・アジア・世界の玄関口となる際内インフラの強化（関西国際空港、阪神港） など
	西日本の中心としての交通結節機能	・東西二極を結ぶ広域交通ネットワークの強化（北陸新幹線、リニア中央新幹線、新名神高速道路） など
	都市圏の競争力を支える交通ネットワーク機能	・鉄道・幹線道路ネットワークの充実や利便性向上（なにわ筋線、淀川左岸線延伸部等） など
	都市圏の競争力を支える都市基盤機能	・うめきた等の拠点開発や民間ストックのグレードアップ ・民間資金を活用した社会資本整備の推進 など
危機管理・防災	首都機能のバックアップ機能	・国によるバックアップ拠点への位置づけと必要な環境整備 など
	災害に備える防災・減災機能	・地震・津波・洪水等の災害に対するハード対策、ソフト対策 など
	大規模災害・特殊災害に対する広域応援機能	・広域災害、大規模災害発災後の被災地支援の充実・強化（インフラ・消防・医療等） など

2 副首都制度面検討タスクフォース

副首都・大阪に求められる制度・取組		検討テーマ（案）
地方自治の強化	国が有する権限の移譲など	<ul style="list-style-type: none"> ・国権限の大阪・関西への移譲 ・国出先機関の移管 ・規制改革 など
	<u>自治体機能の強化（市町村への権限移譲など）</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村への事務移譲の推進 ・自治体間連携や公民連携、住民、サードセクターとの協働推進 など
	市町村間の連携による、住民サービスの提供（府のサポート、コーディネート機能の充実）	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の確保、育成 ・各種ノウハウ、知識の共有、伝承 ・システム関係 ・インフラ管理 ・住民サービス関係 ・その他、事業、施策の共同実施 など
誘致・移転の国機関等	中央省庁、国の機関等の移転	<ul style="list-style-type: none"> ・移転が決定された機関との連携強化 ・上記以外の機関の移転実現による機能強化 ・新たな機関、機能の大阪・関西での創設 など
	国際機関等の誘致	<ul style="list-style-type: none"> ・海外公館、国際機関の誘致 など
民間活動 公益活動	民間の活動の場を拡大する制度・取組	<ul style="list-style-type: none"> ・行政や企業、非営利セクターなど多様な主体間のパートナーシップの構築（新たな公民連携手法や仕組み） ・行政サービスへの企業、非営利セクターの参画促進 など
	寄付や新たな手法による資金供給を拡充する制度・取組	<ul style="list-style-type: none"> ・民の都として大阪から新たな寄付文化を発信 ・寄付に関心を持っている企業・人が寄付に参加できる環境整備 ・ソーシャルビジネス等への新たな資金供給の仕組みの構築
	新たな公共の担い手の拠点化・集積を促進する制度・取組	<ul style="list-style-type: none"> ・非営利セクター等の活動拠点の創設や集積（国際的な非営利セクターの日本拠点誘致、公益庁等） など